



FACT BOOK

2012

安藤建設

目次

FACT BOOK 2012

主要な経営指標等の推移（連結）	1
主要な経営指標等の推移（個別）	2
工事受注高の推移（大手 50 社対比）	3
官民別受注高・売上高の推移	4
建築工事種類別受注高の推移	5
（民間建築）特命比率・設計施工比率の推移	6
利益（率）・一般管理費の推移	7
利益・連結キャッシュ・フローの推移	8
純資産・有利子負債（比率）の推移	9
1 株当たり純資産・PBR・総資産回転率の推移	10
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	13
連結キャッシュ・フロー計算書	15
個別貸借対照表	17
個別損益計算書	19
株価・出来高の推移	21

ごあいさつ

皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2011年度は、東日本大震災やタイでの洪水、電力不足の深刻化、円高の影響などにより一時的に停滞したものの、個人消費は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが見られる等、国内の景気は全体的に緩やかな回復基調で推移しました。建設業界におきましては、大震災の復旧・復興に向けた政府建設投資、及び民間建設投資はともに緩やかな回復基調となりましたが、労務・資材費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

当社におきましては、「新たな価値と豊かな環境の創造」を経営の基本方針として掲げ、社会とお客様への貢献と関係者満足の向上を図るとともに、グループ各社の自立と相互協力による利益の最大化を目指してまいります。

中長期的な戦略としましては、「時代の変化を捉えた技術力・対応力でお客様満足を高め続ける企業」と、「関係者から信頼され、市場において高い存在感を持つ企業」を中期企業ビジョンとして掲げ、すべてのプロセスで聖域なき改革を実行し、真に競争力のある企業として、多くの関係者から高い信頼を得られる、存在感の高い企業となることを目指してまいります。

具体的には、技術・ノウハウの結集により、提案型営業の展開で優位性と利益ある受注を目指す「市場開拓力の強化」、購買手法の多様化や業務フローの見直しを通じた「利益創出力の強化」、技術力の強化や施工プロセスの改革により、生産性の向上と品質の確保に取り組む「モノづくり力の強化」、人財の育成と技術力の強化に加え、リスク低減、財務健全化等、成長を支える「企業力の強化」に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

野村俊明



主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

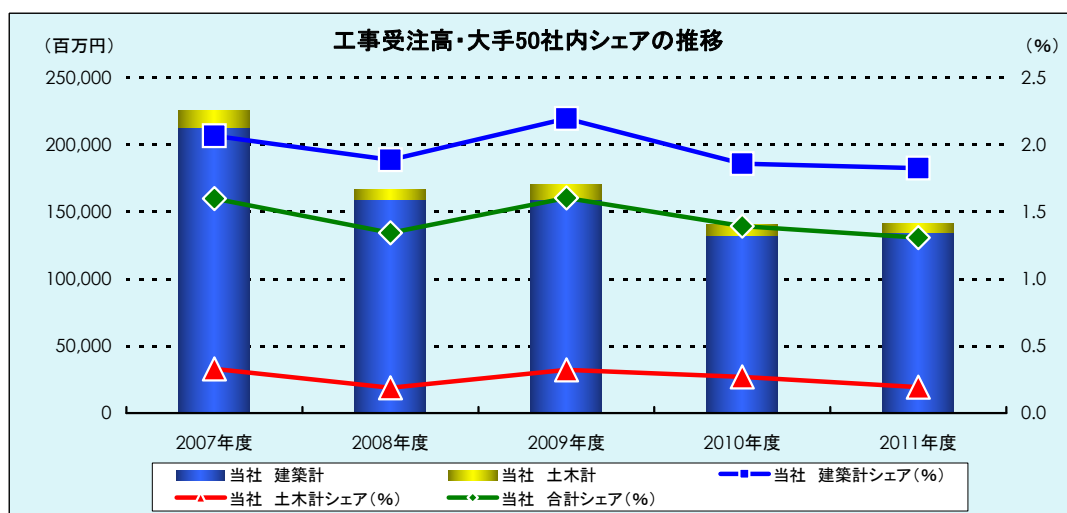
会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	251,394	226,398	159,725	160,389	169,379
営業利益	2,747	4,258	2,644	1,042	2,649
経常利益	1,985	3,161	1,706	224	1,937
当期純損益	1,130	622	646	△ 4,823	806
売上高経常利益率(%)	0.8	1.4	1.1	0.1	1.1
総資産	175,254	168,949	133,168	127,496	122,573
純資産	27,925	25,143	26,130	20,861	22,735
有利子負債	41,910	47,724	44,700	37,175	28,383
1株当たり純資産<BPS>(円)	335.48	302.13	312.31	248.28	272.35
1株当たり当期純損益<EPS>(円)	13.67	7.53	7.81	△ 58.32	9.76
自己資本比率(%)	15.8	14.8	19.4	16.1	18.4
自己資本利益率<ROE>(%)	3.9	2.4	2.5	△ 20.8	3.7
総資産経常利益率<ROA>(%)	1.1	1.8	1.1	0.2	1.5
株価収益率<PER>(倍)	11.12	16.33	16.90	—	13.11
株価純資産倍率<PBR>(倍)	0.45	0.41	0.42	0.51	0.47
配当性向(%)	36.6	66.4	64.0	—	15.4
営業キャッシュ・フロー	1,759	△ 2,333	374	11,493	△ 5,069
投資キャッシュ・フロー	△ 540	10,554	△ 3,006	410	5,769
財務キャッシュ・フロー	△ 5,953	5,367	△ 6,009	△ 8,027	△ 9,029
簡易フリー・キャッシュ・フロー	1,219	8,220	△ 2,632	11,903	700
※簡易フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー					
連単倍率(倍)	0.70	1.16	1.57	1.00	0.96
※連単倍率は当期純利益で比較しています。					
従業員数(人)	2,021	1,916	1,862	1,810	1,595

主要な経営指標等の推移（個別）

（単位：百万円）

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
工事受注高	225,493	166,325	170,253	140,353	140,947
売上高	231,190	211,812	150,677	152,880	160,389
完成工事高	226,848	209,266	147,414	145,938	152,707
不動産事業売上高	4,341	2,545	3,262	6,942	7,681
売上総利益	11,739	12,739	10,536	8,840	9,662
完成工事総利益	10,432	12,034	10,304	8,195	7,752
不動産事業売上総利益	1,306	705	232	644	1,910
営業利益	2,513	3,368	1,965	693	2,574
経常利益	2,211	2,974	1,255	101	2,288
当期純損益	1,611	536	412	△ 4,839	839
売上総利益率(%)	5.1	6.0	7.0	5.8	6.0
完成工事総利益率(%)	4.6	5.8	7.0	5.6	5.1
建築工事総利益率(%)	4.6	5.8	7.3	5.7	5.0
土木工事総利益率(%)	4.1	3.7	2.5	4.5	6.6
不動産事業売上総利益率(%)	30.1	27.7	7.1	9.3	24.9
売上高経常利益率(%)	1.0	1.4	0.8	0.1	1.4
総資産	167,815	161,605	124,845	119,947	115,950
純資産	26,422	23,609	24,199	18,913	20,981
有利子負債	41,120	46,697	40,735	33,537	26,494
1株当たり純資産<BPS>(円)	319.46	285.45	292.59	228.68	253.68
1株当たり配当額(円)	5	5	5	1.5	1.5*
1株当たり当期純損益<EPS>(円)	19.48	6.49	4.99	△ 58.51	10.15
※配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき、1株あたり1.5円の年間配当を予定しております。					
自己資本比率(%)	15.7	14.6	19.4	15.8	18.1
自己資本利益率<ROE>(%)	5.9	2.1	1.7	△ 22.4	4.2
総資産経常利益率<ROA>(%)	1.2	1.8	0.9	0.1	1.9
期末日株価終値	152	123	132	126	128
株価収益率<PER>(倍)	7.80	18.95	26.45	—	12.61
株価純資産倍率<PBR>(倍)	0.48	0.43	0.45	0.55	0.50
配当性向(%)	25.7	77.0	100.2	—	14.8
従業員数(人)	1,751	1,747	1,697	1,639	1,393

【工事受注高の推移(大手50社対比)】



東日本大震災の復旧・復興のための土木を中心に建設投資は増加しましたが、当社主力の民間建築は微増に留まりました。当社においては前年度の大型物件の受注反動減もありましたが、2011年度の受注高は前年度比0.4%増の1,409億円となりました。大手50社の合計における当社の受注シェアは、民間建築を中心に受注時利益率確保の受注方針をとった2007年度以降、建築工事においては2%前後で推移しており、競争力に大きな変化はないと考えています。

大手50社 工事別受注高

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
大手50社 合計	14,114,083	12,376,651	10,616,196	10,068,475	10,782,855
大手50社 建築計	10,316,981	8,423,271	7,264,382	7,119,461	7,360,472
大手50社 土木計	3,797,103	3,953,380	3,351,814	2,949,014	3,422,383

資料出所：国土交通省

安藤建設 工事別受注高

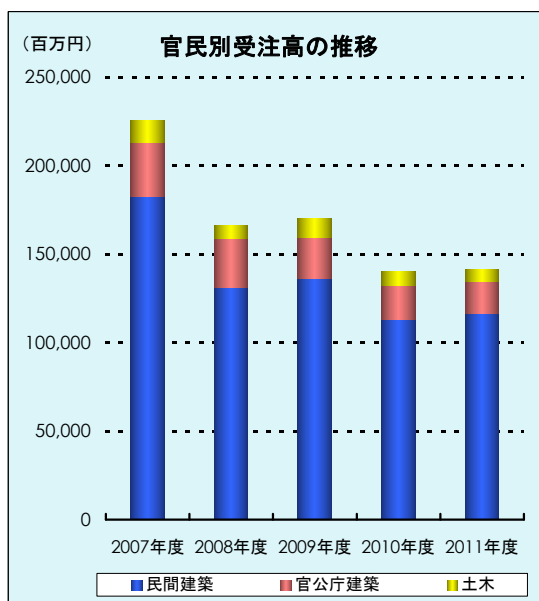
(単位：百万円)

当社 合計	225,493	166,325	170,253	140,353	140,947
当社 建築計	213,018	158,919	159,434	132,384	134,358
当社 土木計	12,475	7,405	10,818	7,969	6,588

大手50社内シェア

当社 合計シェア (%)	1.60	1.34	1.60	1.39	1.31
当社 建築計シェア (%)	2.06	1.89	2.19	1.86	1.83
当社 土木計シェア (%)	0.33	0.19	0.32	0.27	0.19

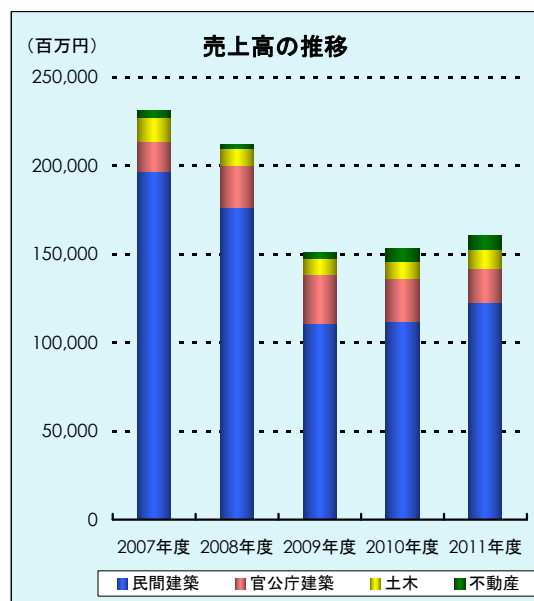
【官民別受注高・売上高の推移】



官公庁建築は、前年度比14億円減少の181億円となりました。

民間建築は前年度の大型物件の受注反動減があったものの、前年度比38億円増加の1,161億円となりました。

土木は前年度比14億円減の65億円となりました。



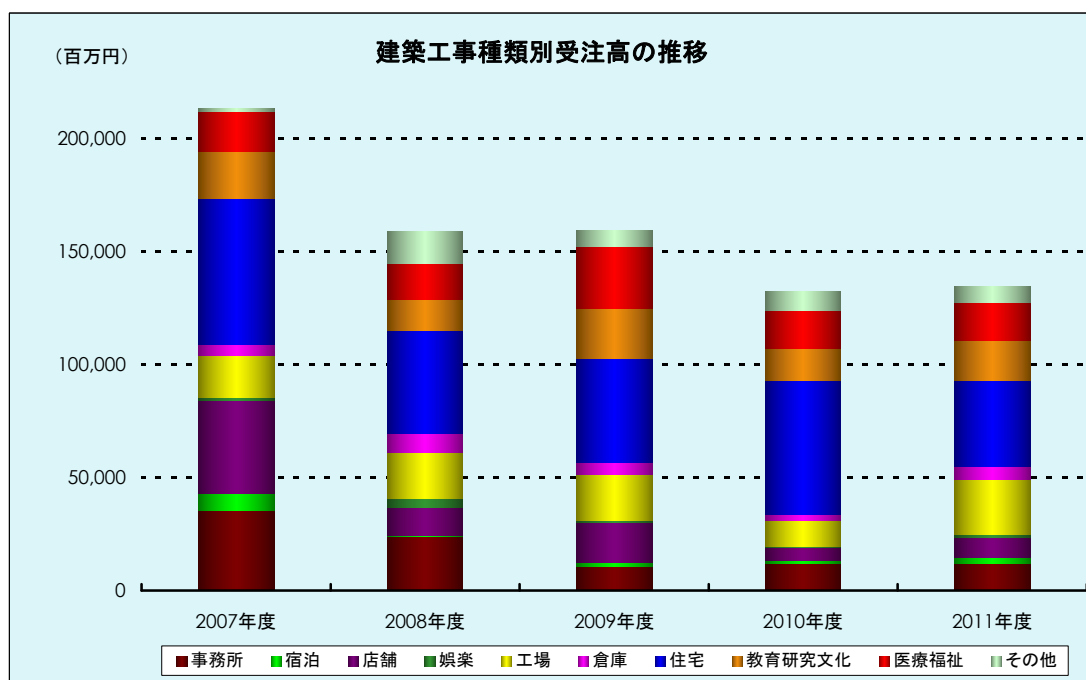
完成工事高は、大型工事の進捗が進んだことおよび当期受注・当期完成工事の増加等により、前年度比67億円増加の1,527億円となりました。

不動産事業売上高は、大型販売用不動産の売却等により、前年度比7億円増加の76億円となりました。

(単位：百万円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
受注高	民間建築	182,596	131,227	136,227	112,783	116,197
	官公庁建築	30,421	27,691	23,207	19,600	18,161
	土木	12,475	7,405	10,818	7,969	6,588
	合計	225,493	166,325	170,253	140,353	140,947
売上高	民間建築	196,889	176,502	110,627	111,836	122,639
	官公庁建築	16,484	23,598	27,634	24,528	19,470
	土木	13,474	9,165	9,152	9,573	10,598
	不動産	4,341	2,545	3,262	6,942	7,681
	合計	231,190	211,812	150,677	152,880	160,389

【建築工事種類別受注高の推移】



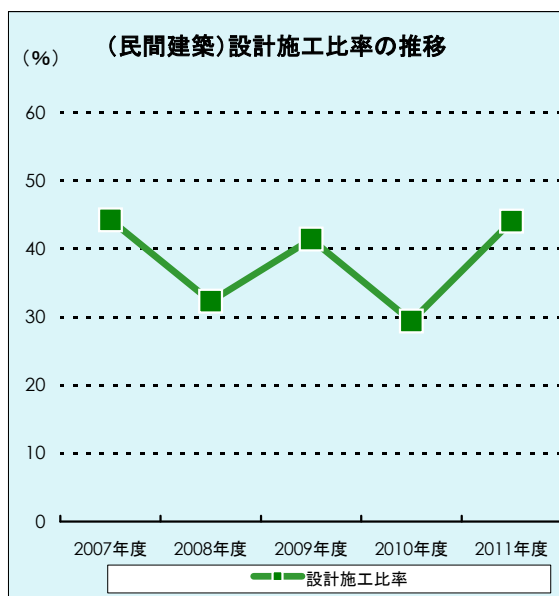
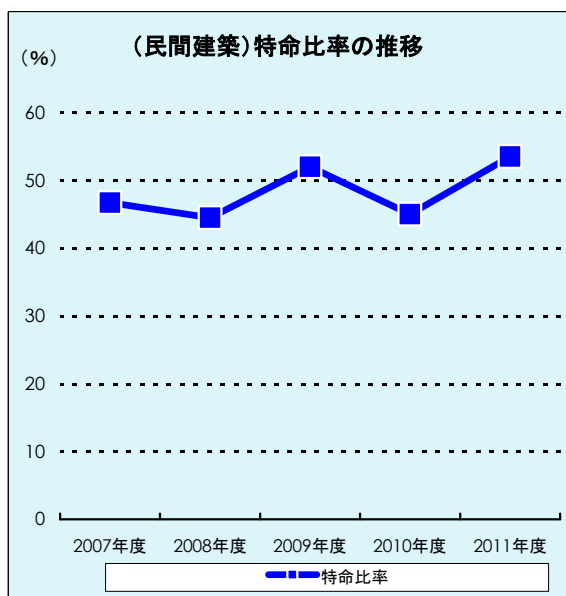
大型物件の受注などもあり、工場、教育研究文化施設、倉庫が大きく増加しました。

住宅は、昨年度は大型マンション建替工事の受注もあり、一時的に比率も40%を超えましたが、建築工事全体に占める比率を30%以内に抑制する従来方針通り、前年度から217億円減少し、比率も28.1%となりました。

() は構成比率 (単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
事務所	35,215 (16.5%)	23,713 (14.9%)	10,467 (6.6%)	11,907 (9.0%)	11,766 (8.7%)
宿泊	7,869 (3.7%)	659 (0.4%)	2,069 (1.3%)	1,428 (1.1%)	2,908 (2.2%)
店舗	41,011 (19.3%)	12,222 (7.7%)	17,776 (11.1%)	5,476 (4.1%)	8,815 (6.6%)
娯楽	1,205 (0.6%)	4,146 (2.6%)	800 (0.5%)	851 (0.6%)	1,358 (1.0%)
工場	18,438 (8.6%)	20,275 (12.7%)	20,213 (12.7%)	11,448 (8.6%)	24,428 (18.2%)
倉庫	5,216 (2.4%)	8,523 (5.4%)	5,332 (3.3%)	2,400 (1.8%)	5,760 (4.3%)
住宅	64,480 (30.3%)	45,241 (28.5%)	45,781 (28.7%)	59,486 (44.9%)	37,699 (28.1%)
教育研究文化	20,522 (9.6%)	13,779 (8.7%)	22,325 (14.0%)	14,144 (10.7%)	17,964 (13.4%)
医療福祉	17,671 (8.3%)	16,304 (10.3%)	27,533 (17.3%)	16,920 (12.8%)	16,600 (12.3%)
その他	1,387 (0.7%)	14,051 (8.8%)	7,134 (4.5%)	8,320 (6.3%)	7,055 (5.2%)
合計	213,018	158,919	159,434	132,384	134,358

【（民間建築）特命比率・設計施工比率の推移】



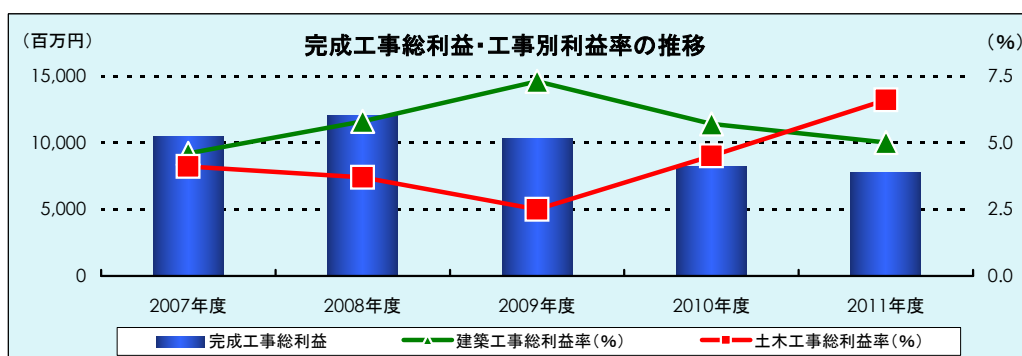
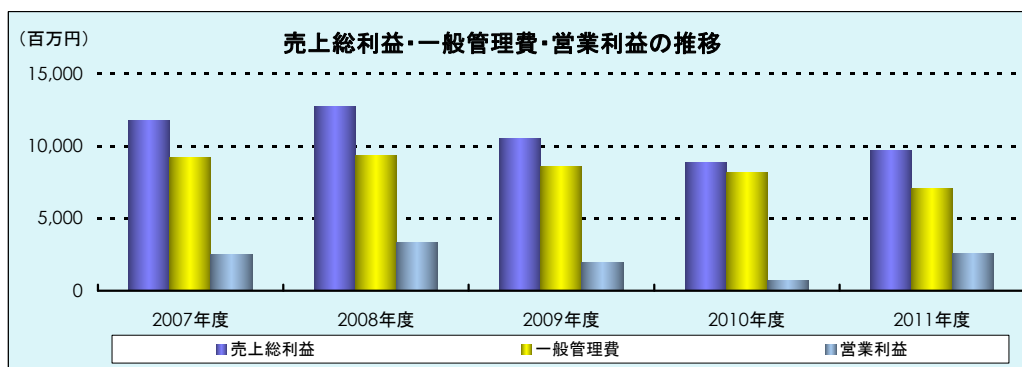
2006年度から「単純価格競争からの脱却」に取り組み、選別受注の徹底と価値提案型営業を展開しています。その結果、民間建築の特命比率は53.5%となり、過去5年間に於いて上昇トレンドで推移しています。

民間建築の設計施工比率についても、工場等の大型設計施工物件を受注したことから、前年度より10p以上上昇し、2007年度と同程度の44%まで回復しました。

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
民間建築工事受注高	182,596	131,227	136,227	112,783	116,196
特命受注高	85,227	58,410	70,836	50,797	62,107
特命比率(%)	46.7	44.5	52.0	45.0	53.5
設計施工受注高	80,692	42,422	56,456	33,160	51,171
設計施工比率(%)	44.2	32.3	41.4	29.4	44.0

【利益(率)・一般管理費の推移】



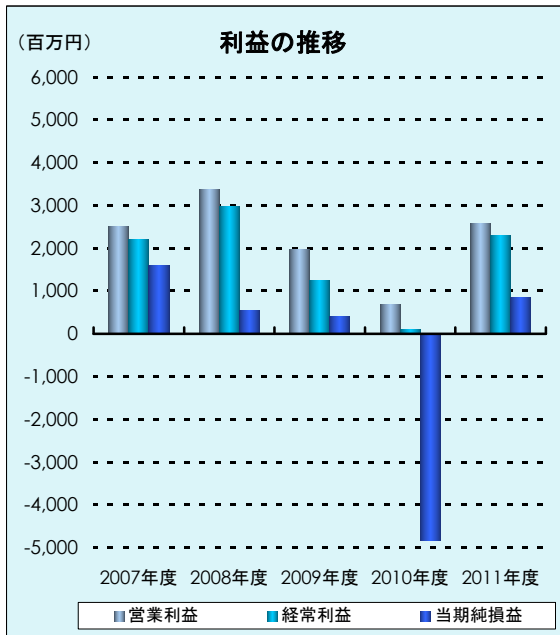
完成工事総利益率は、東北地方をはじめとした地域での技能労働者のひっ迫により、労務および資材費が上昇したこと等により、前年度比0.5ポイント低下の5.1%となりました。完成工事高は増加したものの、完成工事利益率の低下を補うには至らず、完成工事総利益は前年度比4億円減少の77億円となりました。

一般管理費は、2011年春に実施した構造改革効果と、さらなる効率化に取り組んだことから、前年度比10億円の減少となりました。

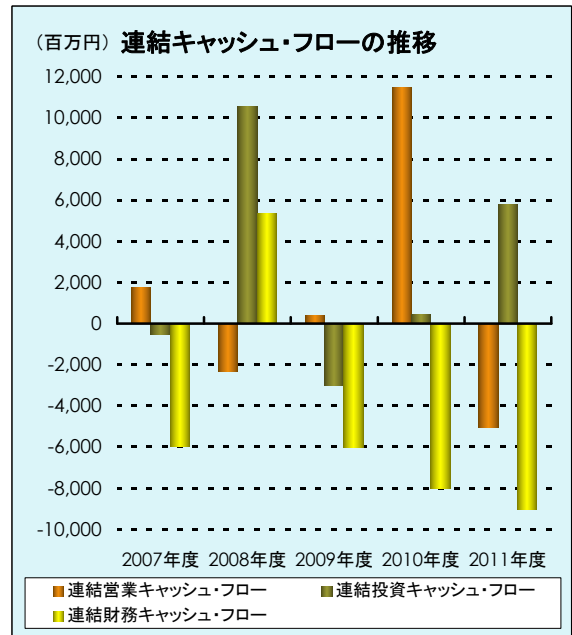
(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上総利益	11,739	12,739	10,536	8,840	9,662
一般管理費	9,225	9,371	8,571	8,146	7,087
営業利益	2,513	3,368	1,965	693	2,574
完成工事総利益	10,432	12,034	10,304	8,195	7,752
完成工事総利益率(%)	4.6	5.8	7.0	5.6	5.1
建築工事総利益率(%)	4.6	5.8	7.3	5.7	5.0
土木工事総利益率(%)	4.1	3.7	2.5	4.5	6.6

【利益・連結キャッシュ・フローの推移】



完成工事総利益は減少したものの、販売用不動産の売却により、不動産事業総利益が増加したこと、および一般管理費の減少から、営業利益、経常利益は前年度比で大きく増加しました。



営業CFは、大型工事売上債権の増加等により、50億円の支出超過となりました。
投資CFは、連結子会社の有形固定資産の売却等により、57億円の収入超過となりました。
財務CFは、有利子負債の圧縮等により、90億円の支出超過となりました。

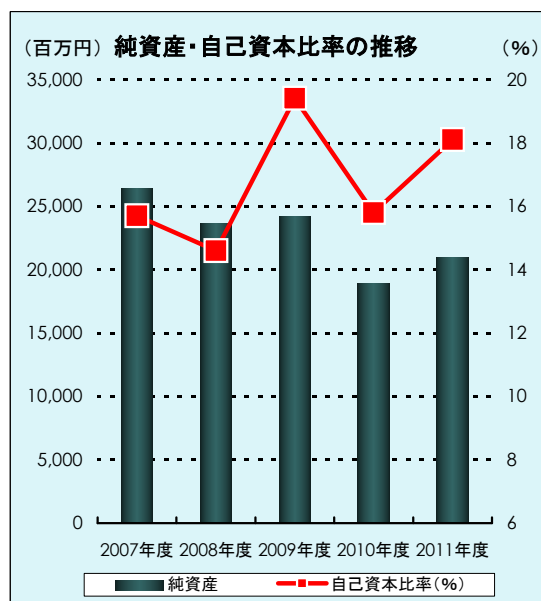
(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業利益	2,513	3,368	1,965	693	2,574
経常利益	2,211	2,974	1,255	101	2,288
当期純損益	1,611	536	412	△ 4,839	839
連結営業キャッシュ・フロー	1,759	△ 2,333	374	11,493	△ 5,069
連結投資キャッシュ・フロー	△ 540	10,554	△ 3,006	410	5,769
連結財務キャッシュ・フロー	△ 5,953	5,367	△ 6,009	△ 8,027	△ 9,029
連結簡易フリー・キャッシュ・フロー	1,219	8,220	△ 2,632	11,903	700

※キャッシュ・フローは連結の数値を使用しています(他指標は単体)。

※簡易フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

【純資産・有利子負債(比率)の推移】



純資産は、当期純利益にともなう利益剰余金の増加などにより、209億円となりました。

自己資本比率は、資産流動化と有利子負債の圧縮などによる総資産の減少もあり、18.1倍となりました。

※自己資本比率＝純資産/総資産



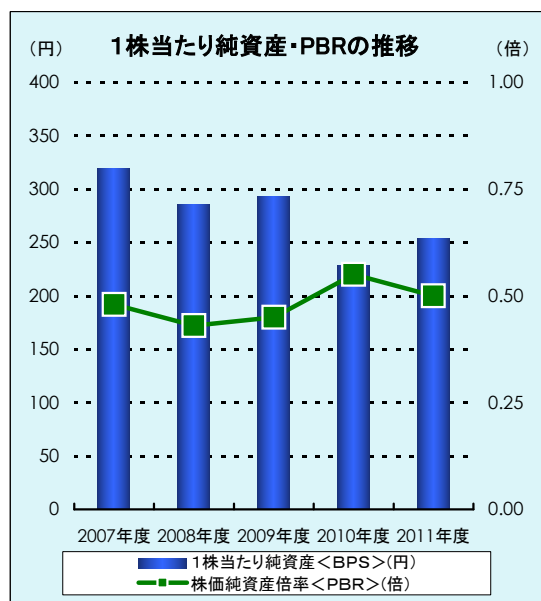
有利子負債は、大型販売用不動産の売却などにより、前年度末から70億円減少の264億円となりました。負債比率は、有利子負債の減少と純資産の増加により1.26倍となり、大幅に改善しました。

※負債比率(D/Eレシオ)＝有利子負債/純資産

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
総資産	167,815	161,605	124,845	119,947	115,950
純資産	26,422	23,609	24,199	18,913	20,981
自己資本比率(%)	15.7	14.6	19.4	15.8	18.1
有利子負債額	41,120	46,697	40,735	33,537	26,494
負債比率(D/Eレシオ)(倍)	1.56	1.98	1.68	1.77	1.26

【1株当たり純資産・PBR・総資産回転率の推移】



純資産の増加にともない、1株当たり純資産も増加しました。期末日株価が前期末から若干上昇しましたが、純資産の増加により、株価純資産倍率は下降し、0.50となりました。

※1株当たり純資産(BPS)＝純資産/発行済株式総数

※株価純資産倍率(PBR)＝株価/1株当たり純資産



完成工事高、不動産事業売上高ともに増加したことにより、売上高が増加したことに加え、総資産が減少したことと、総資産の運用効率を示す総資産回転率は1.36倍と大きく改善しました。

※総資産回転率＝売上高/総資産(※期首・期末の平均値)

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
純資産	26,422	23,609	24,199	18,913	20,981
期末日株価終値(円)	152	123	132	126	128
1株当たり純資産<BPS>(円)	319.46	285.45	292.59	228.68	253.68
株価純資産倍率<PBR>(倍)	0.48	0.43	0.45	0.55	0.50
売上高	231,190	211,812	150,677	152,880	160,389
総資産	167,815	161,605	124,845	119,947	115,950
総資産回転率(回)	1.29	1.29	1.05	1.25	1.36

※PBRの算出には、期末日株価終値を使用しています。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
（資産の部）					
I 流動資産	123,485	125,170	83,297	82,554	84,143
現金預金	13,785	27,041	18,603	22,440	13,990
受取手形・完成工事未収入金等	87,735	72,554	40,708	44,214	57,736
未成工事支出金	6,930	6,829	2,103	1,077	1,234
販売用不動産	2,447	3,024	2,290	1,428	1,204
不動産事業支出金	3,704	9,400	9,618	4,999	4,019
繰延税金資産	4,046	1,142	442	1,183	645
その他	5,269	5,345	9,626	7,284	5,449
貸倒引当金	△ 434	△ 168	△ 96	△ 73	△ 137
II 固定資産	51,769	43,778	49,870	44,941	38,429
1 有形固定資産	27,155	21,901	29,155	27,887	19,221
建物・構築物	15,157	13,871	20,643	20,588	12,759
土地	21,095	16,297	17,410	16,900	14,785
その他	2,902	2,297	2,437	2,517	2,335
減価償却累計額	△ 12,000	△ 10,564	△ 11,336	△ 12,119	△ 10,658
2 無形固定資産	694	612	1,000	838	373
ソフトウェア	444	363	261	150	117
のれん	—	—	484	432	—
その他	250	248	253	255	256
3 投資その他の資産	23,919	21,264	19,715	16,216	18,834
投資有価証券	20,834	15,841	14,117	11,480	14,494
繰延税金資産	1,083	3,186	3,748	2,644	2,424
その他	3,077	7,511	4,463	3,758	3,643
貸倒引当金	△ 1,076	△ 5,274	△ 2,613	△ 1,666	△ 1,727
資産合計	175,254	168,949	133,168	127,496	122,573

連結貸借対照表（負債、純資産の部）

（単位：百万円）

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
（負債の部）					
I 流動負債	120,393	117,271	81,934	87,319	85,148
支払手形・工事未払金等	76,265	63,208	40,785	44,643	51,309
短期借入金	23,209	29,439	28,066	26,430	20,006
1年以内償還の社債	1,060	680	770	650	900
未払法人税等	219	73	291	184	202
未成工事受入金	11,449	14,865	7,492	8,078	5,628
完成工事補償引当金	226	210	146	539	538
賞与引当金	1,095	1,075	490	22	193
工事損失引当金	385	93	80	533	64
繰延税金負債	—	2	—	0	—
希望退職制度引当金	—	—	—	1,329	—
災害損失引当金	—	—	—	112	—
その他	6,480	7,621	3,811	4,795	6,305
II 固定負債	26,935	26,535	25,102	19,315	14,689
社債	1,000	1,820	3,875	3,225	450
長期借入金	16,640	15,785	11,988	6,870	7,027
繰延税金負債	—	—	1	—	—
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,738	4,721	4,693	3,864
退職給付引当金	3,368	3,307	3,283	3,248	2,510
その他	1,045	884	1,233	1,278	837
負債合計	147,328	143,806	107,037	106,634	99,838
（純資産の部）					
I 株主資本	19,409	21,728	21,920	16,724	17,796
資本金	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474	5,474	5,474	5,474
利益剰余金	5,407	7,727	7,919	2,723	3,795
自己株式	△ 458	△ 458	△ 459	△ 459	△ 459
II その他の包括利益累計額	8,338	3,260	3,910	3,810	4,729
その他有価証券評価差額金	1,905	263	810	775	1,578
繰延ヘッジ損益	△ 6	—	△ 8	△ 7	△ 4
土地再評価差額金	6,364	2,949	3,033	2,993	3,152
為替換算調整勘定	75	47	75	48	2
III 少数株主持分	178	154	299	327	209
純資産合計	27,925	25,143	26,130	20,861	22,735
負債純資産合計	175,254	168,949	133,168	127,496	122,573

連結損益計算書

(単位：百万円)

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
I 売上高	251,394	226,398	159,725	160,389	169,379
完成工事高	243,150	221,383	149,094	150,252	159,095
不動産事業売上高	8,243	5,014	10,630	10,136	10,284
II 売上原価	238,694	212,107	147,698	150,411	158,932
完成工事原価	232,680	208,412	138,167	141,715	150,962
不動産事業等売上原価	6,014	3,695	9,530	8,696	7,970
売上総利益	12,699	14,290	12,026	9,977	10,447
	(5.1%)	(6.3%)	(7.5%)	(6.2%)	(6.2%)
完成工事総利益	10,470	12,971	10,926	8,537	8,133
	(4.3%)	(5.9%)	(7.3%)	(5.7%)	(5.1%)
不動産事業等売上総利益	2,228	1,319	1,099	1,439	2,314
	(27.0%)	(26.3%)	(10.3%)	(14.2%)	(22.5%)
III 販売費及び一般管理費	9,951	10,032	9,382	8,934	7,797
営業利益	2,747	4,258	2,644	1,042	2,649
	(1.1%)	(1.9%)	(1.7%)	(0.7%)	(1.6%)
IV 営業外収益	974	660	547	389	675
受取利息	73	78	39	36	30
受取配当金	263	261	162	152	169
受取保険金	96	44	15	29	16
匿名組合投資収益	448	101	57	22	291
違約金収入	—	102	—	—	—
還付消費税等	—	—	159	44	—
受取遅延損害金	—	—	67	56	—
その他	93	71	46	48	166
V 営業外費用	1,737	1,756	1,485	1,207	1,387
支払利息	1,108	1,197	1,152	952	883
為替差損	390	194	—	62	14
コミットメントフィー ^{※1}	—	—	158	118	143
手形売却損 ^{※2}	—	177	40	9	80
その他	239	186	134	64	265
経常利益	1,985	3,161	1,706	224	1,937
	(0.8%)	(1.4%)	(1.1%)	(0.1%)	(1.1%)

※1 2009年度より区分掲記します。

※2 2008年度より区分掲記します。

連結損益計算書

(単位：百万円)

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
VI 特別利益	392	5,156	556	665	747
貸倒引当金戻入額	116	139	294	332	—
投資有価証券売却益	268	427	244	265	235
土地売却益	0	4,570	—	64	278
その他	6	19	17	3	233
VII 特別損失	3,057	7,026	1,656	4,805	1,308
減損損失	1,117	374	41	86	469
投資有価証券売却損	5	162	—	—	—
投資有価証券評価損	826	1,459	313	2,095	138
貸倒引当金繰入額	878	4,070	968	201	—
販売用不動産評価損	—	392	—	—	—
希望退職制度引当金繰入額	—	—	—	1,329	—
土地売却損	56	14	40	6	—
ゴルフ会員権評価損	17	9	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	—	—	—	364
災害による損失	—	—	—	—	143
その他	155	542	292	1,086	191
税金等調整前当期純損益	Δ 680	1,291	606	Δ 3,916	1,376
	(Δ 0.3%)	(0.6%)	(0.4%)	(Δ 2.4%)	(0.8%)
法人税、住民税及び事業税	303	174	362	219	246
法人税等調整額	Δ 2,144	477	Δ 369	659	278
少数株主利益又は少数株主損失(Δ)	30	17	Δ 32	27	45
当期純損益	1,130	622	646	Δ 4,823	806
	(0.4%)	(0.3%)	(0.4%)	(Δ 3.0%)	(0.5%)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	△ 2,333	374	11,493	△ 5,069
税金等調整前当期純損益	△ 680	1,291	606	△ 3,916	1,376
減価償却費	705	649	1,051	1,140	966
減損損失	1,117	374	41	86	469
のれん償却額	—	—	39	52	52
負ののれん発生益	—	—	—	—	△ 146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	520	3,932	△ 2,733	△ 968	124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,873	△ 61	△ 24	△ 34	△ 738
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	112	△ 112
希望退職制度引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	1,329	△ 1,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	△ 20	△ 585	△ 467	171
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 14	△ 15	△ 64	393	△ 1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 29	△ 270	△ 12	452	△ 469
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	364
受取利息及び受取配当金	△ 336	△ 339	△ 201	△ 188	△ 200
支払利息	1,108	1,197	1,152	952	883
為替差損益(△は益)	36	312	3	12	5
有形固定資産売却損益(△は益)	66	△ 4,332	88	△ 59	△ 276
投資有価証券評価損益(△は益)	826	1,459	313	2,095	138
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 268	△ 264	△ 242	△ 265	△ 235
その他投資等評価損	28	—	—	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,370	8,878	34,805	△ 2,218	△ 13,431
未成工事支出金の増減額(△は増加)	6,136	101	4,732	1,026	△ 158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 298	△ 6,237	530	5,480	1,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,488	△ 12,097	△ 22,571	3,888	6,719
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 2,227	3,449	△ 7,463	589	△ 2,449
その他	864	836	△ 7,968	3,103	3,057
小 計	2,745	△ 1,155	1,495	12,597	△ 4,032
利息及び配当金の受取額	335	359	208	189	199
利息の支払額	△ 1,131	△ 1,222	△ 1,184	△ 974	△ 886
法人税等の支払額	△ 190	△ 315	△ 145	△ 318	△ 350

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540	10,554	△ 3,006	410	5,769
定期預金の預入による支出	—	△ 144	△ 394	△ 411	△ 481
定期預金の払戻による収入	—	300	293	411	539
有形固定資産の取得による支出	△ 246	△ 560	△ 615	△ 84	△ 116
有形固定資産の売却による収入	1,364	9,695	65	524	5,084
無形固定資産の取得による支出	△ 68	△ 83	△ 64	△ 52	△ 34
投資有価証券の取得による支出	△ 5,618	△ 620	△ 1,537	△ 221	△ 26
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,366	1,678	1,622	600	591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 2,247	—	—
貸付けによる支出	△ 173	△ 240	△ 392	△ 660	△ 30
貸付金の回収による収入	94	407	496	404	172
その他	741	121	△ 232	△ 98	71
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,953	5,367	△ 6,009	△ 8,027	△ 9,029
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,455	7,495	△ 1,925	1,725	△ 4,512
社債の発行による収入	500	1,500	500	—	—
社債の償還による支出	△ 2,560	△ 1,060	△ 855	△ 770	△ 2,525
長期借入れによる収入	2,900	11,100	7,150	2,300	5,300
長期借入金の返済による支出	△ 10,834	△ 13,220	△ 10,394	△ 10,779	△ 7,054
自己株式の取得による支出	0	—	—	—	—
配当金の支払額	△ 413	△ 413	△ 413	△ 413	△ 124
その他	—	△ 33	△ 71	△ 89	△ 113
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△ 177	100	△ 38	△ 59
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,706	13,411	△ 8,541	3,837	△ 8,388
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	18,157	13,485	26,896	18,355	22,192
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	—	—	—	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	13,485	26,896	18,355	22,192	13,804

個別貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
（資産の部）					
I 流動資産	116,775	118,897	78,895	78,481	78,912
現金預金	12,408	23,874	15,588	19,398	10,427
受取手形	4,895	8,475	5,914	1,320	1,381
完成工事未収入金	77,255	61,724	35,757	41,982	55,106
不動産事業未収入金	13	0	90	137	285
販売用不動産	2,379	2,956	2,222	1,360	1,136
未成工事支出金	7,080	6,759	2,094	1,061	1,121
不動産事業支出金	3,133	8,837	9,302	4,987	4,002
材料貯蔵品	116	75	64	63	84
短期貸付金	1,101	565	487	84	74
未収入金	153	1,206	72	3,198	1,894
繰延税金資産	3,927	1,097	423	1,169	635
仮払金	4,039	2,705	6,388	3,310	2,445
その他	701	786	531	478	453
貸倒引当金	△ 430	△ 167	△ 43	△ 71	△ 136
II 固定資産	51,039	42,708	45,949	41,466	37,037
1 有形固定資産	25,263	20,022	19,384	18,586	16,966
建物	13,591	12,393	12,008	11,952	10,798
構築物	694	602	603	603	546
機械及び装置	1,590	1,235	1,102	1,090	1,090
車両運搬具	32	30	30	30	30
工具器具・備品	1,121	685	658	658	623
土地	19,984	15,186	15,086	14,575	13,674
リース資産	—	206	288	382	439
減価償却累計額	△ 11,780	△ 10,319	△ 10,394	△ 10,706	△ 10,236
建設仮勘定	29	—	—	—	—
2 無形固定資産	689	607	508	398	368
ソフトウェア	442	362	259	148	115
その他	246	245	248	250	253
3 投資その他の資産	25,087	22,078	26,056	22,481	19,702
投資有価証券	20,773	15,786	14,016	11,412	14,421
関係会社株式	713	713	6,458	6,523	1,092
出資金	335	325	317	270	216
長期貸付金	704	199	61	59	49
従業員に対する長期貸付金	122	133	156	173	111
関係会社長期貸付金	865	245	334	733	679
破産更生債権等	1,272	6,538	3,223	2,007	2,027
長期前払費用	30	26	37	31	25
繰延税金資産	1,083	3,185	3,708	2,606	2,389
その他	263	264	422	455	578
貸倒引当金	△ 1,076	△ 5,340	△ 2,680	△ 1,791	△ 1,890
資産合計	167,815	161,605	124,845	119,947	115,950

個別貸借対照表（負債、純資産の部）

（単位：百万円）

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
（負債の部）					
I 流動負債	115,631	112,763	79,869	85,724	81,807
支払手形	17,127	15,148	7,918	8,456	7,107
工事未払金	54,967	44,626	31,788	35,401	42,536
短期借入金	23,446	29,402	27,990	26,354	19,468
1年内償還予定の社債	1,060	680	520	400	900
未払金	1,073	2,167	475	342	451
未払法人税等	82	47	168	152	154
未成工事受入金	11,306	14,294	7,300	7,972	5,470
預り金	4,901	4,917	2,890	4,016	4,475
完成工事補償引当金	225	209	147	539	537
賞与引当金	1,065	1,048	468	—	174
工事損失引当金	286	90	79	530	63
希望退職制度引当金	—	—	—	1,329	—
災害損失引当金	—	—	—	112	—
偶発損失引当金	—	—	—	—	364
その他	87	130	121	116	104
II 固定負債	25,760	25,233	20,776	15,309	13,161
社債	1,000	1,820	1,750	1,350	450
長期借入金	15,613	14,795	10,475	5,433	5,676
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,738	4,721	4,693	3,864
退職給付引当金	3,325	3,266	3,250	3,220	2,475
その他	941	613	580	612	695
負債合計	141,392	137,996	100,646	101,033	94,969
（純資産の部）					
I 株主資本	18,165	20,398	20,357	15,145	16,249
資本金	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474	5,474	5,474	5,474
資本準備金	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227	3,227	3,227	3,227
利益剰余金	4,164	6,397	6,356	1,144	2,249
その他利益剰余金					
買換資産積立金	558	535	513	492	473
繰越利益剰余金	3,605	5,861	5,842	651	1,775
自己株式	△ 458	△ 458	△ 459	△ 459	△ 459
II 評価・換算差額等	8,256	3,210	3,842	3,768	4,731
その他有価証券評価差額金	1,898	261	808	775	1,578
繰延ヘッジ損益	△ 6	—	—	—	—
土地再評価差額金	6,364	2,949	3,033	2,993	3,152
純資産合計	26,422	23,609	24,199	18,913	20,981
負債純資産合計	167,815	161,605	124,845	119,947	115,950

個別損益計算書

(単位：百万円)

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
I 売上高	231,190	211,812	150,677	152,880	160,389
完成工事高	226,848	209,266	147,414	145,938	152,707
不動産事業売上高	4,341	2,545	3,262	6,942	7,681
II 売上原価	219,450	199,072	140,140	144,039	150,727
完成工事原価	216,416	197,232	137,110	137,742	144,955
不動産事業売上原価	3,034	1,840	3,029	6,297	5,771
売上総利益	11,739	12,739	10,536	8,840	9,662
	(5.1%)	(6.0%)	(7.0%)	(5.8%)	(6.0%)
完成工事総利益	10,432	12,034	10,304	8,195	7,752
	(4.6%)	(5.8%)	(7.0%)	(5.6%)	(5.1%)
不動産事業売上総利益	1,306	705	232	644	1,910
	(30.1%)	(27.7%)	(7.1%)	(9.3%)	(24.9%)
III 販売費及び一般管理費	9,225	9,371	8,571	8,146	7,087
役員報酬	211	232	209	199	173
従業員給料手当	4,350	4,183	3,922	3,837	3,126
賞与引当金繰入額	367	349	159	—	60
退職給付費用	222	437	598	565	604
法定福利費	664	640	622	686	592
福利厚生費	64	58	51	45	39
修繕維持費	225	182	160	153	159
事務用品費	360	379	320	273	184
通信交通費	669	674	584	589	525
動力用水光熱費	80	82	75	74	68
調査研究費	306	321	305	273	262
広告宣伝費	59	56	49	39	38
貸倒引当金繰入額	1	36	30	105	49
貸倒損失	—	—	42	—	—
交際費	293	297	188	179	148
寄付金	122	63	8	18	17
地代家賃	368	383	377	337	308
減価償却費	149	178	209	211	206
租税公課	257	230	225	196	168
保険料	82	97	78	46	62
雑費	364	483	349	311	288
営業利益	2,513	3,368	1,965	693	2,574
	(1.1%)	(1.6%)	(1.3%)	(0.5%)	(1.6%)

個別損益計算書

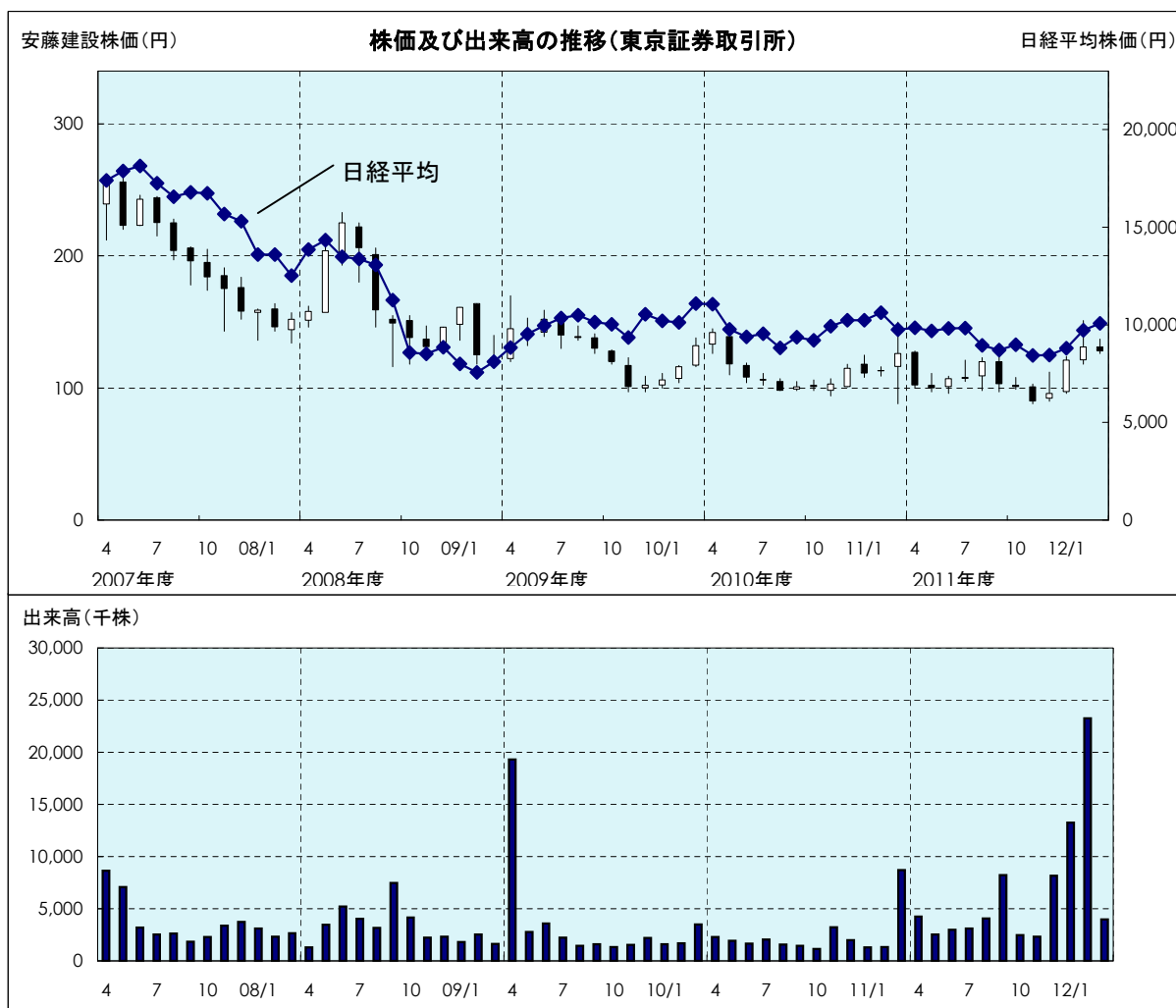
(単位：百万円)

会計年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
IV 営業外収益	1,073	1,176	620	482	962
受取利息	93	98	35	36	26
受取配当金	361	781	263	252	467
受取保険金	96	27	15	29	16
匿名組合投資利益	448	101	57	22	291
還付消費税等	—	—	159	44	—
受取遅延損害金	—	—	67	56	—
その他	74	168	21	41	160
V 営業外費用	1,375	1,570	1,330	1,074	1,248
支払利息	1,024	1,140	1,004	795	710
社債利息	46	34	49	38	29
為替差損	66	35	3	60	5
手形売却損 ^{※1}	—	177	40	9	80
コミットメントフィー ^{※2}	—	—	158	118	143
その他	238	183	74	52	280
経常利益	2,211	2,974	1,255	101	2,288
	(1.0%)	(1.4%)	(0.8%)	(0.1%)	(1.4%)
VI 特別利益	381	5,156	538	649	257
貸倒引当金戻入額	108	138	293	319	—
投資有価証券売却益	268	427	244	265	235
土地売却益	0	4,570	—	64	21
その他	3	19	—	0	—
VII 特別損失	3,003	7,074	1,624	4,817	1,336
減損損失	1,117	374	41	86	89
投資有価証券売却損	5	162	2	—	—
投資有価証券評価損	826	1,458	313	2,095	138
貸倒引当金繰入額	878	4,137	952	260	—
希望退職制度引当金繰入額	—	—	—	1,329	—
販売用不動産評価損	—	392	—	—	—
土地売却損	56	14	40	6	—
ゴルフ会員権評価損	17	9	—	—	—
固定資産除去損 ^{※2}	—	—	164	4	—
災害による損失	—	—	—	54	143
偶発損失引当金繰入額	—	—	—	—	364
その他	101	525	109	981	599
税引前当期純利益	△ 411	1,055	169	△ 4,066	1,209
	(△0.2%)	(0.5%)	(0.1%)	(△2.7%)	(0.8%)
法人税、住民税及び事業税	124	120	120	120	95
法人税等調整額	△ 2,146	399	△ 362	652	274
当期純損益	1,611	536	412	△ 4,839	839
	(0.7%)	(0.3%)	(0.3%)	(△3.2%)	(0.5%)

※1 2008年度より区分掲記します。

※2 2009年度より区分掲記します。

【株価・出来高の推移】



<参考>

(単位：円・千株)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
当社株価(円、年度)					
最高	269	233	159	150	151
最低	134	116	97	88	88
出来高(千株)	43,334	39,296	42,807	28,599	78,623
日経平均株価(円、年度末終値)	12,525.54	8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56

会社概要

安藤建設株式会社

(2012年3月31日現在)

本社所在地	東京都港区芝浦 3-12-8 〒108-8544
創業	明治 6 年 (1873 年)
創立	大正 7 年 (1918 年) 3 月 20 日
従業員数	1,393 名
決算期	3 月 31 日
資本金	8,985,528,000 円
発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式総数	85,488,000 株
株主数	6,463 名
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	1816
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (現 : 三井住友信託銀行株式会社)
ホームページアドレス	http://www.ando-corp.co.jp/



東京都港区芝浦 3-12-8 〒108-8544 TEL (03)3457-9220 FAX (03)3457-0196
ホームページ <http://www.ando-corp.co.jp/>
e-mail koho@ando-corp.co.jp